

みやこ市議会だより

N

羅針盤

らしんばん

2024

令和6年

12月議会

No.79



かたづけがんせ!
参加して 語って?
～市民が望むまちづくり～
みんなの議会



目次

新春あいさつ…2P
議案審査概要…8P
議会トピックス…20P
編集後記…23P

12月定例会議…3P
一般質問…10P
追悼記事…22P
みんなのラウンジ…24P

予算特別委員会…5P
議会報告会…18P
政策提言…23P



ごあいさつ

宮古市議会議長

橋本 久夫

新年あけましておめでとうござい
います。

宮古市議会を代表しまして新春
のご挨拶を申し上げます。市民の
皆さまには、健やかに新春をお迎
えのことと、心よりお慶び申し上
げます。また、日頃より市議会の
運営に温かいご理解とご協力を賜
り、深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、社会や
地域を取り巻く環境は大きな変化
を見せました。本市においても、
人口減少や少子高齢化、経済環境
の変化、あるいは地球環境の変化
による水産業の不振など、さまざ
まな課題に直面しております。こ
うした時代において、議会が果た
すべき役割はますます重要となっ
ております。しかしながら昨年は
本議会において政治倫理審査会が
設置されたことに對し、市民の皆
さまにご迷惑とご心配をおかけし
ましたこと、心からお詫び申し上
げます。このようなことがないよ
う、議員一人ひとりが研鑽に努め
資質の向上を図りながら市民の信
頼をさらに高める基盤を築いてま
いります。

本市議会では、これからも持統
可能な地域社会の実現を目指し、
さらなる対話と皆さまの声に耳を
傾けながら、公正かつ効果的な政
策の実現に全力を尽くしてまいり
ます。また引き続き議会改革にも
取り組んでまいります。その一環
として、議員定数についても20
22年から「議員定数と報酬」に
ついての議論を重ねてまいりまし
た。具体的な定数が決まりました
ので3月定例会議で議案として上
程致します。併せて約30年来、動
きがなかった議員報酬についても
引き上げの方向で市の報酬審議会
に委ねていく予定です。地域社会
で活発な活動をしている人材や未
来志向で様々な取り組みを手がけ
る人たちが、より身近に、より積
極的に議会に参加できるよう、新
たな人材確保のための環境を整備
していく所存です。

また、議会の透明性や市民参加
を促進するための取り組みも引き
続き進めてまいります。これまで
のように議会モニターの充実を図
り、議会のオンライン配信、SNS
配信、議会報告会などの場にお
いて「議会の見える化」を図りな
がら、市民の皆さまとの対話の場
をより強化してまいります。これ
らを通じて、市民の声をしっかり
と受け止め、市政に反映させる議
会としての使命を果たしてまいり
ます。私が議長に就任して以来、
防災行政無線での議会開催の案内
と傍聴を呼びかけてまいりました
お陰様で初めて傍聴に訪れた方も
あり、傍聴者も徐々に増えてきて
おります。改めて感謝申し上げます。
本年も多くの方のご来場をお待ち
しております。

2025年が、地域の皆さまにと
って希望と活力に満ちた一年と
なりますよう、そして本市がさら
なる発展を遂げることができま
すよう、全力を尽くしてまいります。
市民の皆さまには、引き続き温か
いご支援を賜りますようお願い申
上げます。

宮古市議会 議員名簿	
佐々木 真琴	島山 智章
水木 高志	山崎 高広
佐藤 和美	古館 博
中嶋 勝司	今村 正
白石 雅一	木村 誠
西村 昭二	小島 直也
伊藤 居直	鳥居 晋也
高橋 秀正	工藤 小百合
長門 孝則	落合 久三
松本 尚美	田中 尚
竹花 邦彦	橋本 久夫

12月 定例会議

低所得者世帯支援給付金 支給事業などを決める

12月の定例会議	
12月2日～12月18日	
17日間	
予算	9件
条例	12件
その他議案	1件
意見書	1件
請願	1件
一般質問	14人

宮古市議会12月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

22件を審議

令和6年12月定例会議は、
12月2日から12月18日まで
の17日間の会議日程で行わ
れ、会期中の本会議日数は、
6日間でした。

今定例会議では、「令和6
年度宮古市一般会計補正予
算（第13号、14号）などの
補正予算9件を審議したほ
か、「宮古市公告式条例の一
部を改正する条例」、「宮古
市部等設置条例等の一部を
改正する条例」、「宮古市リ
バーパークにいさと条例の

一部を改正する条例」、「宮
古市グリーンピア三陸みや
こ条例の一部を改正する条
例」などの条例12件の変更
が審議されました。

請願の審議

採択

「公立の義務教育諸学校
等の教育職員の給与等に関
する特別措置法」の廃止及
び実効性のある学校の働き
方改革を求める意見書の請
願について

措置

意見書の送付

可決した意見書

○「公立の義務教育諸学校
等の教育職員の給与等に関
する特別措置法」の廃
止及び実効性のある学校の
働き方改革を求める意
見書

▼子どもたちのゆたかな
学びを保証するための、

教職員の勤務環境の改善をすすめ、教職員が一人ひとりの子どもに十分に向き合える環境の整備を求める意見書です。

（提出者 教育民生常任委員会副委員長 白石 雅一）

一般質問は3日間

一般質問は12月3日から5日までの3日間で14人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は10ページからの記事をご覧ください。

令和6年度補正予算

令和6年度一般会計補正予算では、本年度上半期の執行状況より、予算の不足が見込まれることから、障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児に対する居宅サービ

ス、施設サービスに要する費用の給付のため、1億4061万5千円などが計上されました。また、和井内ふるさと会館の雨漏り解消と剥落した天井材等を復旧するために、修繕費671万円が計上されました。これにより令和6年度の一般会計予算総額は、補正分16億9513万円を追加し、414億26万6千円となりました。

●宮古市リバーパークに
いさと条例の一部を改
正する条例
令和7年1月1日より、リバーパークにいさとの使用料の額を改定するものです。

●宮古市グリーンピア三
陸みやこ条例の一部を
改正する条例
令和7年1月1日より、グリーンピア三陸みやこの設置の目的の追加及び使用料の額の改定をするものです。

可決された条例

12月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

●宮古市部等設置条例の
一部を改正する条例
これまでの産業振興部を商工労働観光部と農林水産部の二部に改めようとするものです。

●宮古市区界高原ウオー
キングセンター条例の
一部を改正する条例
令和7年4月1日より、区界高原ウオーキングセンターの使用料の額を改定するものです。

●宮古市特別職の職員で
常勤のものの給与に関
する条例の一部を改正
する条例
一般職の職員の給与と改定内容に準じ、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定するものです。

●宮古市一般職の職員の
給与に関する条例等の
一部を改正する条例
岩手県人事委員会の給与改定に関する勧告の内容に鑑み、一般職の職員の給料月額等を改定するものです。

●宮古市議会の議員の議
員報酬及び費用弁償等
に関する条例の一部を
改正する条例
一般職の職員の給与と改定内容に準じ、議員の期末手当の支給割合を生活保護改定するものです。

議会モニター募集！

議会モニター制度とは、会議の傍聴やホームページの閲覧などを行い、感想・意見などを議会に届けていただく「モニター」を、市民の方々に委嘱する制度です。

職務

次の①～③を行い、意見・感想・提案を、モニター会議に出席して述べていただくことが主な職務です。

- ①本会議及び委員会等の傍聴
- ②みやこ市議会だよりの閲覧
- ③ホームページ等の閲覧

任期

令和7年4月～令和8年3月末日

定員

20人（選考後に委嘱）

謝礼

モニター会議への出席ごとに、予算の範囲内で支給。

応募方法

- ①申込用紙（事務局配布・ホームページ掲載）に必要事項を記入し、メール、郵送、FAX、持参、のいずれかで提出。
- ②以下のQRコードから必要事項を入力して送信。



募集期間

令和7年3月14日（金）まで

問合せ・申込先

議会事務局 宮古市宮町一丁目1番30号
TEL 019-111-3681
FAX 019-111-6319
メール gikaikai@city.miyako.iwate.jp

一般会計・特別会計の補正予算の概要

低所得者世帯支援給付金支給事業などを決める

令和6年度宮古市一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ16億9,513万円を増額し、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ414億26万6千円となります。

【令和6年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
議会費	19,626万円	市議会議員補欠選挙に伴い、必要となる議員報酬を増額する。
	194万円	
	19,820万円	
情報通信基盤施設維持管理事業	4,145万円	電柱の建て替えに係る光ファイバーケーブル等の支障移転工事を行う。
	119万円	
	4,265万円	
鉄道確保維持事業	218万円	燃油価格や物価高騰により多大な影響を受けている三陸鉄道株式会社を支援する。
	60万円	
	279万円	
総合事務所運営事業	29,290万円	令和6年度をもって各総合事務所の宿日直業務を廃止することに伴い、警備システム及び自動ドアを改修する。
	286万円	
	29,576万円	
障害者自立支援事業	150,037万円	障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児に対する居宅サービス、施設サービスに要する費用を給付する。
	14,061万円	
	164,099万円	
地域型保育推進事業	73万円	地域型保育事業所の開設を促進し、安心して子育てができる環境の整備及び保育所待機児童の解消を図るため、開設にかかる経費の一部を補助する。
	2,291万円	
	2,364万円	
施設型給付費等支援事業	91,780万円	私立認定こども園、私立幼稚園、家庭的保育事業所等に対し、教育・保育給付認定子どもに係る施設型給付費を支給する。
	4,572万円	
	96,352万円	
公立保育所等運営事業	80,757万円	津軽石・花輪保育所で当初見込みより利用児童数が増えたことから、指定管理料を増額する。
	1,676万円	
	82,433万円	
多目的集会施設等運営事業	3,136万円	和井内ふるさと会館の雨漏りによる天井材の修繕をする。
	671万円	
	3,807万円	
さけ資源回復支援事業	0円	県内のさけ漁獲量が激減していることから、さけ資源の回復に向けた取り組みを行う。
	160万円	
	160万円	
街灯・道路照明LED化事業	7,331万円	市内に設置している街灯、防犯灯をLED照明灯へ改修し、設備の長寿命化及び市内道路環境の向上を図る。
	840万円	
	8,171万円	

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
港湾総務一般	5,000万円	実績により、宮古港利用促進事業補助金を減額する。
	△715万円	
	4,285万円	
再開発準備事業	2,151万円	旧キャトル店舗解体の際に発生する振動により、影響する恐れのある周辺建物の状態を把握するため事前調査を行う。
	1,050万円	
	3,201万円	
エアコン設置支援事業	3,532万円	地球温暖化に伴う気温上昇の状況を踏まえ、住宅における熱中症予防のため、エアコン新規設置に対して補助を行う。
	1,515万円	
	5,047万円	
公営住宅管理事業	17,972万円	西ヶ丘団地住宅3号棟外壁改修工事をする。
	5,050万円	
	23,022万円	
換気対策支援事業（小学校）	0円	教室等における効果的な換気の実施に必要なＣＯ２モニターとサーキュレーターを整備する。
	47万円	
	47万円	
換気対策支援事業（中学校）	0円	教室等における効率的な換気の実施に必要なＣＯ２モニターとサーキュレーターを整備する。
	22万円	
	22万円	
道路河川災害復旧事業（6年台風5号）	2,450万円	令和6年8月に発生した台風5号により被災した道路施設の災害復旧を行う。
	14,230万円	
	16,680万円	
漁港災害復旧費	0円	令和6年2月低気圧で被災し、復旧中の宿漁港の一部が令和6年台風5号により被害が拡大したことから、復旧を行う。
	600万円	
	600万円	
公共土木施設災害復旧費	2,090万円	令和6年7月に発生した豪雨災害により被災した道路施設の災害復旧を行う。
	3,611万円	
	5,701万円	
鉄道施設災害復旧事業	0円	台風5号により施設に甚大な被害を受けている三陸鉄道の設備復旧に係る費用を県及び沿線市町村で支援する。
	581万円	
	581万円	
低所得者世帯支援給付金事業	0円	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。合わせて、子育て世帯への加算として、上記世帯において扶養されている18歳以下の児童1人につき2万円を支給する。
	26,203万円	
	26,203万円	
林業施設災害復旧費	1,600万円	令和6年8月に発生した台風5号により被災した林道施設の災害復旧を行う。
	5,106万円	
	6,706万円	

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

予算特別委員会の 審査内容

■障害者自立支援事業

問 補正理由に、予算の不足が見込まれることからとあるが、どのサービスが当初の見込みより増えているか伺う。

答 主な要因は、令和6年度障害福祉サービス等の報酬改定が示されたことによる。増えているサービスは、ホームヘルプサービスとグループホームの利用である。

■地域型保育推進事業

問 小規模保育事業所及び家庭的保育事業所は現在何カ所あるか。

答 現在、小規模保育事業所が2カ所、家庭的保育事業所が5カ所あり、それぞれ1事業所の開設が見込まれるもの。

■多目的集会施設等運営事業

問 今回は、和井内ふるさと会館の雨漏りによる天井材等の修繕であるが、それ以外に改修工事が必要な場合はどのように対応するのか伺う。

答 和井内ふるさと会館の雨漏りについては、計画修繕ではなく、緊急

を要するための補正である。施設は築二十数年とそれなりに古くなっているので、舞台装置の修繕とかエアコンとかといった計画修繕を行っている。基本的な施設の性能を維持できるように、しっかりと財源を確保しながら、計画的に修繕していきたい。

■さけ資源回復支援事業

問 積算根拠の卵の数と購入費用から、1粒1円と理解するが、昨年との対比はどうか

答 昨年と同じ単価である。

問 1925万粒の3漁協の内訳はどうか。

答 宮古漁協1327万粒、重茂漁協196万粒、田老町漁協402万粒である。

■企業立地推進事業

問 何らかのプラスがあつての増額と思うが、増額の理由について伺う。

答 当初予算では、令和4年度に認定した1社、令和5年度に認定した2社の計3社の移転や増設に係る補助金を計上しているが、増設する1社においては当初の予定より補助予定額が増額になったものである。

■街灯・道路照明LED化事業

問 市内の街灯・防犯灯のLED化の進捗率について伺う。

答 令和5年度末の時点で46・2％、令和6年度末の見込みが65・6％である。

問 いつまでに100％を目指すのか。

答 今年度1357カ所のLED化を実施し、残分が2359カ所である。今年度の予算ベースでいけば、令和8年度にすべてLED化できると考えている。

■交通安全対策事業

問 交通安全対策工事とは、どのような工事内容か伺う。

答 通学路の側溝において、蓋がないところがあるので計画的に蓋かけを行っている。

問 補正理由の、他事業との調整により増額するとはどういうことか。

答 この事業は、国の補助事業、社会資本整備総合交付金の中の交通安全事業のメニューで行っている。このほかに、水産学校線道路改良事業が、幅員の狭い道路を広くして、生徒の安全な通学に供するもので、この両方を交通安全事業で実施している。今回、水産学校線道路改良工事が1000万円減額する予定になったことから、この1000万円を蓋かけのほうに組み替えるものである。

■換気対策支援事業

問 CO2モニター5台、サーキュレーター23台は、どこに設置するのか伺う。

答 これまでに配置されなかった学校に配置予定であり、今回の配置で全学級に配置される。

■鉄道施設災害復旧事業

問 9月の総務常任委員会において、説明を受けた際、災害復旧全体の費用見込みが約2億円で、宮古市の負担予定は550万円と伺った。今回の要求額が581万1千円と増えているのは、復旧工事が膨らんだものと理解するが、事業費総額についてお示しいただきたい

答 事業費は2億200万円を見込んでいると聞いている。

■令和6年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算第3号

質疑及び反対意見はなく、全会一致で「原案可決すべきもの」と決定いたしました。

■令和6年度宮古市水道事業会計補正予算第1号

質疑及び反対意見はなく、全会一致で「原案可決すべきもの」と決定いたしました。

議案審査概要

今定例会議で各常任委員会に付託された議案の審査概要をお知らせします。

総務常任委員会

議案第4号 宮古市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

説明 規則の交付の方式を署名から記名押印に変更しようとするものです。

問 押印廃止の流れがある中で、市長印の押印を堅持した理由を伺う。

答 規則の交付の方式を市長の署名を不要とし、記名押印にするという改正であり、押印によって告示の真正性を確保するためである。

◎全会一致で原案可決

議案第5号 宮古市部等設置条例の一部を改正する条例

説明 行政組織の見直しをしようとするものです。

問 産業振興部を商工労働観光部と農林水産部の二つの部に分けるという提案だが、この変更に至る背景について伺う。

答 令和5年9月定例会議の一般質問がきっかけで、産業振興部が担当する業務が広いという意識を強く持った。より機動的に、より能動的に、円滑に施策に対応し、さらに一次産業分野にも注力していく体制づくりが必要ことから改正に至った。

問 部が一つ増え組織が大きくなっていくことへの問題意識はなかったのか。

答 全庁的な部の在り方については、市民ニーズや社会情勢に伴って、時代に合ったものに変えていく必要があると認識している。

◎全会一致で原案可決

議案第6号 刑法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

説明 刑法の改正に伴い、所要の改正をしようとするものです。

◎全会一致で原案可決

議案第8号 宮古市グリーンピア三陸みやこ条例の一部を改正する条例

説明 グリーンピア三陸みやこの設置の目的の追加及び使用料の額の改定をしようとするものです。

◎全会一致で原案可決

議案第9号 宮古市横沢冷泉静峰苑条例の一部を改正する条例

説明 横沢冷泉静峰苑の使用料の額を改定しようとするものです。

◎全会一致で原案可決

くする方向に議論が進んでいると思うが、どのように考えるか。

答 長時間労働を是正するための具体的な手立てがない中で、教職調整額をどうするかという議論が一人歩きをしているような状況もあり、今回の請願になっている。文部科学省が方向性を出しているが、それが現実のものになるか懸念している。

討論

賛成 昭和46年に制定された給特法では、教職員の働き方改革がなかなか実現していないという現状がある。給特法の特徴で時間外勤務を命じることができるのは限定4項目である。このこと自体がナンセンスであり、労働基準法が適用されるべきである。

反対 給特法の改正によって、一人ひとりの子供を育てる学校教育に向かっていると思うことから、給特法の廃止には反対である。また、国は具体的業務削減策をすでに示し、良い方向に進んでいる。

◎採決の結果 賛成4 反対1
「採択すべきもの」と決定



請願の審議の様子

産業建設常任委員会

議案第7号 宮古市リバーパークにいさと条例の一部を改正する条例

説明 リバーパークにいさとの使用料の額を改定しようとするものです。

◎全会一致で原案可決



横沢冷泉 静峰苑



産業建設常任委員会の様子



総務常任委員会の様子

教育民生常任委員会

請願第7号 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の廃止及び実効性のある学校の働き方改革を求める意見書の請願について

問 文部科学省では、教員一人当たりの授業時間削減につなげるための努力をしており、教職員の負担を軽減

議案第10号 宮古市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

説明 布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件を緩和しようとするものです。

問 布設工事監督者は、工事の現場に配置するのか。

答 受注者側の業者が配置するのではなく、発注者側が持っていないければならない資格である。

◎全会一致で原案可決



松本尚美 議員

質問 劣悪な避難所の環境改善の計画的な整備を

答弁 改善計画策定を検討する

問 令和5年3月の「計画の前倒しもあり得る」との答弁が9月には令和6年以降も測量設計を実施し出来るだけ早い供用開始をしたいと後退した感がある。所管部署の職員の懸命な活動、努力は評価するが、産業立市を掲げる市長には成果を求めることから進捗状況の詳細な説明を求める。

答 避難所の環境改善に向けて「地方創生交付金」の一部を活用することについては情報収集に努め、交付要件等を検討し適切に対応する。その過程で、改善計画の策定について検討する。

問 避難所の環境改善について 政府は劣悪な避難所環境の改善に向け、国際基準の人道憲章と人道支援における最低基準「スフィア基準」に基づき改善を図る方針を示し、その財源として「地方創生交付金」の一部を使える新年度予算を計上する事が報じられた。本市においても改善計画を策定し避難所運営、備蓄品等を見直し、環境改善を早急に図らなければならない。

答 多くの造成費が必要となることから、複数の企業の立地を見込んだ団地の造成は保留する。今後は、適地選定した区域内で、企業ニーズに応じた規模の用地を順次整備したい。

問 避難所の環境改善について 政府は劣悪な避難所環境の改善に向け、国際基準の人道憲章と人道支援における最低基準「スフィア基準」に基づき改善を図る方針を示し、その財源として「地方創生交付金」の一部を使える新年度予算を計上する事が報じられた。本市においても改善計画を策定し避難所運営、備蓄品等を見直し、環境改善を早急に図らなければならない。



防災備蓄倉庫

問 令和5年3月の「計画の前倒しもあり得る」との答弁が9月には令和6年以降も測量設計を実施し出来るだけ早い供用開始をしたいと後退した感がある。所管部署の職員の懸命な活動、努力は評価するが、産業立市を掲げる市長には成果を求めることから進捗状況の詳細な説明を求める。

答 避難所の環境改善に向けて「地方創生交付金」の一部を活用することについては情報収集に努め、交付要件等を検討し適切に対応する。その過程で、改善計画の策定について検討する。

問 避難所の環境改善について 政府は劣悪な避難所環境の改善に向け、国際基準の人道憲章と人道支援における最低基準「スフィア基準」に基づき改善を図る方針を示し、その財源として「地方創生交付金」の一部を使える新年度予算を計上する事が報じられた。本市においても改善計画を策定し避難所運営、備蓄品等を見直し、環境改善を早急に図らなければならない。

答 多くの造成費が必要となることから、複数の企業の立地を見込んだ団地の造成は保留する。今後は、適地選定した区域内で、企業ニーズに応じた規模の用地を順次整備したい。

問 避難所の環境改善について 政府は劣悪な避難所環境の改善に向け、国際基準の人道憲章と人道支援における最低基準「スフィア基準」に基づき改善を図る方針を示し、その財源として「地方創生交付金」の一部を使える新年度予算を計上する事が報じられた。本市においても改善計画を策定し避難所運営、備蓄品等を見直し、環境改善を早急に図らなければならない。



落合久三 議員

質問 国保税に上乗せ徴収は本末転倒

答弁 制度見直しを国には求めない

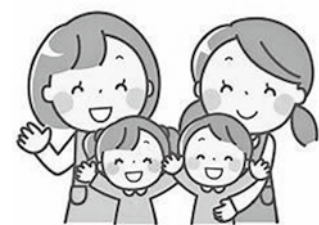
問 国は、令和8年度から子ども支援制度導入に関し、19歳以上の国保加入者に国保税に追加して負担金を賦課するとしているが、重大な問題で本末転倒であり、この制度撤回・見直しを国に強く働きかけをべきだ。

答 国は、令和8年度から子ども支援制度導入に関し、19歳以上の国保加入者に国保税に追加して負担金を賦課するとしているが、重大な問題で本末転倒であり、この制度撤回・見直しを国に強く働きかけをべきだ。

問 国は、令和8年度から子ども支援制度導入に関し、19歳以上の国保加入者に国保税に追加して負担金を賦課するとしているが、重大な問題で本末転倒であり、この制度撤回・見直しを国に強く働きかけをべきだ。

答 国は、令和8年度から子ども支援制度導入に関し、19歳以上の国保加入者に国保税に追加して負担金を賦課するとしているが、重大な問題で本末転倒であり、この制度撤回・見直しを国に強く働きかけをべきだ。

問 国は、令和8年度から子ども支援制度導入に関し、19歳以上の国保加入者に国保税に追加して負担金を賦課するとしているが、重大な問題で本末転倒であり、この制度撤回・見直しを国に強く働きかけをべきだ。



国の役割放棄の子ども支援金制度

小港、大磯、沢尻で事業が展開されており、ウニの除去は漁が終了した9月以降、海藻の新芽が出る1月までの間に実施している。

一般質問

市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

松本尚美 議員（無所属クラブ）……………(11)

- 避難所の環境改善について
- 産業用地、工業用地の整備について
- 高校生夢プロジェクト応援補助金制度創設提案について
- 性的少数者(LGBTQ)権利擁護について

木村 誠 議員（宮古新生会）……………(14)

- 洪水による浸水想定区域に住む住民の避難について
- 防潮堤を活用した郷土を愛する心を育む取り組みについて

落合久三 議員（日本共産党）……………(11)

- 国保会計の今後の課題について
- 磯焼け対策のための藻場造成推進と「強くて大きいサケ稚魚」の育成、海面・陸上養殖事業推進について

西村 昭二 議員（みやこ未来創造クラブ）……………(15)

- インバウンド観光について
- 公営住宅について

今村 正 議員（宮古新生会）……………(12)

- 終活登録について

中嶋 勝司 議員（みやこ未来創造クラブ）……………(15)

- 郷土芸能の伝承について

小島 直也 議員（公明党）……………(12)

- 単身者の居場所づくりについて
- 生活困窮者の支援のあり方について
- 市有地内の樹木の管理について
- 窓口への軟骨伝導イヤホンの導入と難聴者への理解促進について

佐々木 真琴 議員（みやこ未来推進クラブ）……………(16)

- 子どもの主体的な社会参画について
- 各種計画の指標について

竹花 邦彦 議員（立憲・市民クラブ）……………(13)

- 地域公共交通の課題について
- 市内介護事業所の経営悪化に対する市の対応について

田中 尚 議員（日本共産党）……………(16)

- 公共交通のあり方について
- 不登校問題について

畠山 智章 議員（みやこ未来推進クラブ）……………(13)

- 宮古市の特定魚種の採捕制限の対応について
- 宮古市の冬季期間の観光について

古舘 博 議員（宮古新生会）……………(17)

- 野生鳥獣肉処理加工等検討事業について
- 避難行動要支援者に対する救援措置について

白石 雅一 議員（みやこ未来推進クラブ）……………(14)

- 避難者の安全と健康を守る避難所について
- 大学と連携したアクアポニックスの研究について
- 宮古市消防団協力事業所表示制度について
- イクボス宣言について

佐藤 和 美 議員（みやこ未来創造クラブ）……………(17)

- 不登校について
- 児童館の活用について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回3月定例会議

2月中旬の開催予定です。会期日程は、5をご覧ください。



宮古市議会 ホームページ



今村 正 議員

問 県内全世帯のうち、1人暮らしの割合は39・9%と、2020年に比べて6・6%上昇した。ご本人が倒れた場合や亡くなった場合に、折角書いておいた終活ノートの保管場所や、お墓の所在地さえ分からなくなる事態が起きている。

方などに情報を開示し、本人の意思の実現を支援しようとする取り組み。これらの終活関連情報の登録については、単身高齢者が増えている状況もあり、本人に万が一のことがあった際に必要なものと考えている。現在、先進地事例を参考にしながら、導入に当たっての課題を整理しており、今後、実施に向けて取り組む。



小島 直也 議員

問 増え続ける単身者を孤立させないために、市民の皆様が孤独や社会的孤立に落ち込まないよう、市民同士の交流が大切だ。生活の場に多様な居場所があれば、行きたいときにそこに行き誰かと交われる。すると、つながりが生まれ、単身者に少しづつ関わっていく機運が高まっていくと考えるがどうか。

答 まれる。公共施設における、樹木や道路の街路樹は、美しい景観をつくる役割もある。景観と安全を損なわないように適切に維持管理していく。

問 役所窓口で軟骨伝導イヤホンを導入すべき

答 加齢性難聴を抱えている方の相談時には、軟骨伝導イヤホンが活躍すると考える。

問 また、聴覚機能の衰えが引き金となつて、認知症や高齢者のうつ病のリスクが高まることが知られている。難聴者への理解促進をどう考えるか。

答 難聴者が地域において孤立することがないように、関係機関と様々に検討していく。



あいさつを励行し、「つながり」を広げよう

質問 いざというときのために終活登録を

答弁 終活登録導入に向け取り組む

答 終活登録は、本人の緊急連絡先、遺言の保管場所、お墓の所在地などの情報を、生前に登録していたくものである。本人に万一のことがあった場合、市が病院、消防、警察およびあらかじめ本人が指定した



宮古版エンディングノート

質問 増える単身高齢者の居場所について

答弁 自分に合った居場所に気軽に行けることが大事

答 地域のふれあい・交流拠点として、地域住民が主体となり、ふれあいいきいきサロン「ほっとほーむ」を市内40ヶ所で運営し、世代間交流している。また「認知症カフェ」を主催し市内12ヶ所で、年間50回実施している。このような取組を市民に周知して、自分に合った居場所に行くことで、市民の健康、幸福度に繋がると考える。

問 市有地の樹木の管理は早めに対処するべき

答 全国で大きく育った樹木の枯れ枝の落下や、自然災害時などの倒木によって、住民がけがをする事例がある。市の管理下にある樹木は市民の安心、安全のために、適切な対応が望

質問 J R山田線「共同経営」について市長の基本認識は

答弁 合理化・効率化のみが先行することがないように注視していく

問 JR東日本と岩手県北バスは、来年4月から山田線・106バスについて、共同経営（独占禁止法特例法の適用）を行うとしている。山田線の赤字と利用者減少が続く下で、共同経営が鉄路ダイヤの減便や5年間の共同経営後に鉄路廃止に向かうことを強く危惧する。市長は、共同経営をどう受け止めているか。基本認識を伺う。

答 共同経営の趣旨は、利便性の向上と将来にわたるサービス維持を図ることであると認識している。交通手段の選択肢が増え、利用者の利便性向上、市民・観光利用が純増することが本市にも有益な効果と言える。利用しやすい公共交通体系となるよう期待する。

問 山田線の住民利用促進が大きな課題である。利用促進を図る上で重要と考える取り組みや課題認識を伺う。



竹花 邦彦 議員

答 誰かが利用しやすい



利用促進が大きな課題のJR山田線

環境の整備と沿線住民の意識喚起が重要である。利用しやすいダイヤの見直しや定時性確保など、利便性向上をJRへ引き続き働きかけていく。

問 介護事業者の経営悪化に対する支援を

答 介護報酬改定で訪問された。特養等の施設介護事業者も物価高騰や入所者減少で運営がぎびしくなり、介護労働者の賃金抑制や人材確保に波及している。市内介護事業者には支援が必要と考えるがどうか。

問 市内介護事業者の経営悪化は厳しいと認識している。状況把握に努め、国の経済対策の動向を注視していく。

質問 宮古市における特定魚種の採捕制限の対応は

答弁 漁業協同組合と連携し認知度を高める

問 禁止魚種に対する市民の認知度はアワビ等の有名なものを除き、非漁業者ではどの程度の知識と認知度があると考えているか。

答 禁止魚種に対する認知度は把握できていないが、禁止魚種について知らない市民が一定数存在するとの認識はしている。

問 禁止魚種の周知について市と漁業協同組合の間で連携した取り組みは行なっているのか。

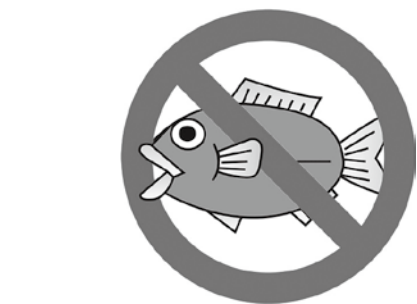
答 本市では各漁業協同組合と相談し、注意看板を設置しているほか、海水浴場には日本語、英語と繁体字で注意喚起を表記した看板を設置し周知している。

問 本市の海水浴場、漁場の出入りが容易と思える海岸全般に禁止魚種を記載した警告看板を設置し、一般の方に対し禁止魚種の認知度を高めるための対応をすべきと考えるがどうか。

答 一般の方が違法に水産物を採捕しないよう各漁業協同組合とも連携し、広報みやこによる周知も行い認知度を高めていく。



畠山 智章 議員



採捕制限のある水産資源



白石雅一 議員

問 地域防災の要の消防団が存続していくには、その団員と活動に理解と協力が得られる事業所が必要不可欠だと考えるが、宮古市消防団協力事業所表示制度では、今まで事業所に対し感謝状などの表彰はされていない。何らかの形で感謝を表す必要があるのでは。

答 市では平成24年4月にこの制度を導入し、消防防災活動に積極的に協力している事業所を認定しており、事業所数は令和6年11月現在で56事業所となっている。

山本市長

2年ごとの更新で団員が1名以上いることなどが要件であり、これまで要件を満たさなくなり更新でなくなった事業所もある。

このような中、長い期間継続し消防団活動へ協力をいただいている事業所には大変感謝している。一定期間継続している事業所には、感謝状を贈呈し感謝を伝える。

イクボス宣言について

問 部下の育休取得や短時間勤務などでも、業務を滞りなく進める業務効率を、仕事と私生活を両立できるように配慮しながら



市が発行する消防団協力事業所表示証

多様な人材が活躍する職場づくりをより一層推進するため、市長、副市長、教育長及び部長級職員による「イクボス宣言」を行う。

山本市長

この宣言は組織が取り組んできた働き方改革をより広く周知できるほか、職員採用試験受験者数の向上など人材確保推進に資すると期待する。



木村 誠 議員

問 東日本大震災により、鉾ヶ崎地域の景観は別物となってしまう。特に多くの観光客が訪れる浄土ヶ浜に通じる道路は、高くて長い無機質な防潮堤に沿って通っている状況にある。防潮堤自体は、防災の面で大変重要であることは理解しているが、観光客だけではなく、地域に住む住民がこの景色を永続的に見続けることにに対して寂しさを覚え、何らかの配慮が必要と考える。

そこで、鉾ヶ崎地区に住む子供たちと大人たちが協力して防潮堤に絵を描くことにし、市からの支援を検討すべきと考える。このことについては、防潮堤が設置されている他の地域でも同様の思いを抱えている方達がいるのではないかと考えている。

そこで、郷土を愛する心を育むことを目標に掲げている本市として、防潮堤を活用したタイラートにより、その地域の魅力を発信し、子供達の郷土愛を育む取り組みを行うことについて見解を伺う。

伊藤教育長

タイラートの活動は、宮古市教育振興基本計画の目指す将来像に沿うもので、有効なものと考えている。



浄土ヶ浜につながる鉾ヶ崎の防潮堤

実現には、地元の機運醸成が重要であることから、主体となる団体の組織化とともに市民や児童生徒、学校との調整が必要と考える。このことから具体的な要望に対し、現状復旧が可能なもので、時限的な展示であることを説明のうえ、関係機関と連携しながら相談に応じ対応していく。

質問 宮古市消防団協力事業所表示制度の協力事業所に感謝を表す必要性は

答 一定期間継続している事業所に感謝状を贈呈し感謝を伝える

質問 市営住宅でもペット飼育可能にしては

答 双方の生活環境に配慮した管理運営を検討

問 全国自治体の公営住宅でもペット飼育可能の流れが進んでいる。本市では災害住宅のみペット飼育が可能になっているが、他の住宅でも可能にしてはどうか。

山本市長

高浜、近内、日の出、田老三の災害住宅は、ペット飼育が可能だ。犬猫などのペットは生活に潤いや安らぎを与え精神的な支えになると認識している。一方で近隣トラブルなども発生していることから、ペットと暮らしたい方、苦手な方の双方の生活環境に配慮した管理運営を検討する。

問 市営住宅の家賃未納額は3年前は1億円を超えていたが、この間約2000万円の回収をしている。これは担当部署の大きな実績であり、今後この取り組みを継続することが必要だが現状や課題をどう捉え取り組んでいくのか。

山本市長

家賃滞納者に対して、早期に改善策を共に考え、生活を立て直す支援を行うことを基本とし今後も取り組んでいく。

問 インバウンド観光について
インバウンド観光の大きな課題は言葉の壁



ペットは心の支え

である。クルーズ船入港時などはボランティア、通訳士などに対応しているが、商店街、飲食店では未だ十分ではないところもある。精度の高い翻訳機導入補助や講習会の実施を検討してはどうか。

山本市長

商工会議所で「インバウンド勉強会」を開催し翻訳アプリの使用法の研修を行なった。今後も研修会や勉強会を実施していく。翻訳機補助制度については、活用可能なメニューの調査を行う。

問 新年度、クルーズ船は何隻寄港するのか。

山本市長

合計13隻で、そのうち7隻が初寄港である。
問 持続可能な観光や誘客促進が今後の課題だが戦略を伺う。

山本市長

東南アジア圏からの団体、欧米圏からの個人の誘客促進を行っている。

質問 郷土芸能の伝承活動について

答 地域の宝であることから支援を継続する

問 郷土芸能の伝承は地域文化の保存と発展に重要な役割を果たし、地域のアイデンティティを強化する。地域住民が参加することで共同体意識が育まれ、地域の活性化にも寄与している。また、観光資源や教育面でも重要であり、子どもたちが地域の伝統を学ぶことで文化への理解と愛着が深まる。しかし、少子高齢化に伴う伝承者の減少や指導者不足が課題となっている。これらの課題に対処し、郷土芸能を次世代に受け継ぐ取り組みが求められている。地域の歴史を守り、持続可能な発展に寄与するための責任があることから、郷土芸能を伝承する意味と活動の課題をどのように捉えているのか。

伊藤教育長

地域のコミュニティ、青少年の健全育成、世代間交流の場として必要であり、地域独自の歴史文化を継承する重要な役割を担っていると捉えている。

問 小中学校の廃校や統合により伝承する芸能が限定されてきているが、それらの問題をどのように捉え今後活動していくのか。

伊藤教育長



伝承活動の継続を

問 現在まで地域創造基金等で支えてきているものもあるが、今後、地域団体等だけでは資金を賄うことは非常に厳しい現状である。郷土芸能に特化した新たな予算を検討し、地域の歴史を後世に残すことを検討すべきだと思うがどうか。

伊藤教育長

現在、必要な費用に対する助成をし、民俗芸能記録保存事業により再現可能な形で映像を記録保存している。今後も連携を図り後世に継承できるように支援する。



佐々木真琴 議員



問 ■子どもの主体的な社会参画環境整備の状況は
宮古市には現在5539人の子どもがおり、その割合は全人口の約12%である。「宮古市子ども条例」第3条には、「子どもが、主体的に社会に参加することができるよう環境が整備される」と示されているが、現状の環境整備の状況についてどのように評価しているか。

答 山本市長
発達段階に応じて、遊び学習、または地域のお祭りなどの行事などの場で地域の一員としての自覚を育む場となっている。その上で、自らのことばで社会に伝える場としては、市長への手紙のほか、官民連携で行うみやこ未来議会などの社会参加の取り組みがある。今後も主体的に社会参画できる力を伸ばしていくよう、取り組んでいく。

答 山本市長
事業の分かり易い名称や、SNSを活用した広報など、若年層へも十分に情報が届くよう、これからも工夫を重ねる。

問 ■子どもの意見が「届けられる」「反映される」「実行できる・される」という一連の体験の提供も同時に必要であると考えられているか。

答 山本市長
市と提案団体との協働事業である『こどものまち「みやこタウン」』では子どもたちが架空の街での就業、納税、投票など社会の一員として仕事をする疑似体験を通じ社会への関心を持つ機会となっている。今後も、主体的な社会参画への力を育めるよう必要な支援を継続する。

質問 子どもも一人の主権者として、主体的な社会参画を促すためには

答 事業名称の工夫や周知の徹底、発達段階に応じて継続的な支援を

問 業は市民全員に開かれており、実質ベースでは子どもにも門が開かれているが、それが明示されていないためわかりにくい。「子どもたちのための」など明確な見せ方をすることでより主体的な参画を促すことができるようになるかどうか。



みやこタウンの様子

質問 地方鉄道の維持・対応策は

答 需要を喚起し必要路線へ運動

問 国鉄民営化時、地方路線の赤字は新幹線収入など企業収益でカバーするとしていた。異常気象による鉄道の被災などは路線廃止の要因になりかねない。人口減少下、地方都市の存続に必要な鉄道維持への対応は。

答 山本市長
山田線は、昭和初期の山岳路線で線形も不利なため脆弱性や災害復旧の困難度は厳しい状況。抜本改良は第一義的にJR東日本が検討、経営判断すべき。市は需要を喚起、実績を重ねていくことが大切。



需要喚起へ観光列車を運行



田中 尚 議員



問 赤字路線を中心に鉄道路線が廃止され、路線縮小が進む。山田線は快速列車の改善でなく観光利用に活路という市の実績を踏まえ、評価と展開を伺う。

答 山本市長
日常利用では定期券助成や中学3年生に卒業後の利用喚起と観光面では、市内イベント等への臨時列車の運行を実施し、今年からは盛岡市へのツアーを実施。盛岡市と連携、観光資源の情報発信を積極的に進める。

問 文科省は不登校数が約36万人、過去最高と発表した。保護者から要望の学びの多様化に伴う経済的負担の解消へ、実態を調査し改善すべきでは。

答 伊藤教育長
昨年度、市の不登校は小学校33名、中学校64名と最多となった。フリースクールの利用料は、公益財団法人の助成が活用でき、昨年度は利用者6名中、5名が助成金を受給している。

問 教職員の果たす役割は大きい。教職員の確保に向け、市の実態と課題は。

答 伊藤教育長
全国的に教員離れが進むが、市では規定数を配置、担任不在で新年度が始まった事はない。会計年度職員を多数任用し、児童生徒の学校生活をサポートしている。



古館 博 議員



質問 野生鳥獣肉処理加工等検討事業計画の公表は

答 大槌町、宮城県大崎市、千葉県茂原市の施設を参考とし、基本設計を進めている

問 建設予定地などを含めた具体的な事業計画の公表を考えているのか。

答 山本市長
ジビエ処理加工施設については、大槌町、宮城県大崎市、千葉県茂原市の処理施設を参考として基本設計を進めている。施設の規模や処理機能の検討などに時間を要しており、基本設計業務が完了したのち速やかに議会へ報告する。

問 公設民営とするメリットをどのように捉えているのか。

答 山本市長
本市では、令和5年度実績で2920頭のシカが捕獲されていることから捕獲頭数を参考として施設の規模を検討している。野生鳥獣による農作物などの被害は、年々増加している。より多くの個体を処理する能力を持った施設が必要であり民間単独での施設整備は困難であると考ええる。

問 また、当該施設は有害捕獲事業により捕獲したシカを新たな地域資源として、有効活用しようとするもので、処理加工や販売については、専門的な知識やノウハウを有する民間事業者が運営することが望ましいと考え、公設民営として官民



頻繁に出没するシカ

問 一体で取り組んでいく。独自にジビエ事業を行いたい事業者があった場合において、開業に伴う施設改修及び設備の設置にかかる経費等に対する何らかの補助を行う考えがあるのか。

答 山本市長
鳥獣被害防止総合対策交付金や岩手県鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業などを活用した支援を検討する。

問 遠野市で行われている有害捕獲鳥獣埋設管の導入の考えは無いのか。

答 山本市長
捕獲したシカを捕獲場所の近くで処理することが可能となれば、実施隊の負担の軽減や捕獲活動の効率化につながるものと考えている。三陸北部森林管理署、実施隊と連携し設置について検討する。



佐藤和美 議員



質問 過去最多となった不登校の対策は

答 児童生徒、保護者への支援を継続

問 ■不登校について
文部科学省の調査で全国の不登校の小中学生が過去最多となり、不登校出現率は本市でも岩手県全体より上回り過去最多となった。

答 伊藤教育長
本市の教育現場でも不登校の対策や予防が実施されているが、早急に何らかの対策を考える必要があると思うことから、本市では不登校へのこれからの対策をどのように考えているか伺う。

問 不登校の子どもの保護者に対するサポートについては、現在、個々の状況に応じて、各担当者がケース会議を行い、児童生徒及び保護者への支援目標を定めて対応している。今後も保護者に対する支援を継続していく。

答 伊藤教育長
不登校の子どもの保護者に対するサポートについては、現在、個々の状況に応じて、各担当者がケース会議を行い、児童生徒及び保護者への支援目標を定めて対応している。今後も保護者に対する支援を継続していく。

問 また、7割が保護者の仕事への影響があるとの調査結果がある。本市では、不登校の子どもの保護者に対してどのようなサポートをしているのか伺う。

答 伊藤教育長
不登校となってしまう児童生徒に対しては、学習保障の取組など個に応じた支援を継続していく。

問 本市の児童館は児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設のひとつで、18歳未満の子どもが自由に利用することができる児童福祉施設である。

問 学校でもない、家でもない「児童館」を不登校の児童生徒を含めた幅広い年代の子どもが利用できる「子どもたちの居場所」のひとつとして児童館の強化を早期に進めるべきと考える。市内には児童館が現在3ヶ所開設されているが、各児童館はどのように活用されているのか伺う。

答 山本市長
本市の児童館は、保育所・幼稚園機能と、学童の家機能を兼ね備え、おおむね3歳以上の幼児から小学校6年生までの児童を対象としている。



子供達が、夢と希望を持って健やかに成長することは、私たち市民の願いです

11月6日～11日

議会報告会レポート

市議会では、議会基本条例に基づき、議長を除く21名の議員が3班に分かれ、令和6年11月6日(水)～11日(月)の間に、市内12カ所で議会報告会を実施しました。会場で市民の皆様から寄せられた、質問や意見、要望の一部を紹介します。

議員定数報酬について

質問 議員定数についての議論の進捗状況はどのようになっているのか。

回答 議員定数と報酬に関する議論は、定数削減と報酬適正化の両面で進められている。現在、議会内の特別委員会で詳細な検討が行われており、市民の意見を踏まえた形で議会改革案がまとめられる予定である。定数削減については、人口

減少に伴う議会運営の効率化を重視しつつ、一方で市民の多様な声が議会に反映される仕組みを維持することが課題とされている。また、報酬については、議員活動の質を高めるための環境整備の一環として、具体的な見直し案が議論されている段階である。

質問 議員報酬について議論がされているが、議員の活動日数等ほどの程度か。

促進する施策を展開していく方針である。

2023年度時点で空き家バンクには約50件が登録され、そのうち20件が成約に至った。空き家バンクの普及をさらに進める予定である。

質問 危険な空き家への対応はどのようになっているか。

回答 条例に基づき対応を進めており、危険な空き家については解体補助制度を活用し、2022年度には15件の危険空き家が解体された。市民の協力を得ながら、所有者への啓発活動や適切な管理を促進している。また、特定空き家として認定された場合、行政代執行を行うケースもあり、2023年度には2件の代執行が実施された。引き続き管理不全の空き家対策を強化するとともに、有効活用を

動していく。

産業振興について

意見

● 人口が減っているので定数を減らすべきとの意見はわかるが、一方でジェンダーバランスや世代バランスの悪化がより顕著になってしまっているのではと懸念している。

● 議員数を減らしても、一人当たりの負担が増え、この広い宮古市で全地域の声が届けられず結果的に市民サービスが低下するのでは。

● 女性や若い人たちの声が反映されるような仕組み、議論の場が必要であるからこそ、議員定数は減らさずに若い人を増やしてほしい。

質問 宮古市は企業誘致に消極的なイメージがある。これについてどのように考えていて、市の企業誘致実績はどうなっているのか。

回答 市では、企業誘致を重要な施策の一つとして位置づけている。市が行っている企業誘致活動はR5は企業訪問62社84回実施している。新規は40社。県内市内は44社。90回実施。活動はしているが実績にはつながっていない状況。

空き家対策について

質問 空き家バンクの活用が進んでいないのはなぜか。

回答 宮古市では、危険な空き家について国のガイドラインに基づき条例を整備し、対応を進めている。

力、拘束力はない。当該議員は議員活動が続けていくと話したと報道されている。

意見

● 当該議員はどの委員会に所属しているのか。教育を考える場でもある教育民生常任委員会に所属しているのであれば、釈然としない。

鳥獣被害対策について

質問 鳥獣被害対策について議会と市民との意見交換が行われ、ジビエ加工活用の話もあったが、その後の進展はどうなっているか。

回答 本年度、野生鳥獣肉を有効活用することを目的にしたジビエ処理加工施設の基本設計業務委託予算が計上された(3,250千円)。本年度実施の基本設

計を踏まえ、来年度施設整備に着工することになるのではないかと。整備後の運営体制が課題である。

質問 シカが住宅地に入ってきてこないように対応して欲しい。

回答 住宅地で駆除のための銃使用、発砲は銃刀法の縛りもあり、簡単にできないのが現状だ。ワナによる捕獲頭数は増加しており、住民の方々もワナの捕獲方法を学び、市民も取得をして欲しい。ジビエ加工施設整備も予定されており、地場産業の面からも市民の資格取得を勧めていきたい。

公共交通について

質問 山田線を利用しているが、運休も度々起きている。運休や代替え輸送、運

行時間の変更等の情報を含め、市民に伝わるようしっかり対応して欲しい。

回答 8月末の大雨被害で運休していた。（現在は復旧）。落ち葉スリップ等による運休、遅れも度々発生し、定時性が確保されていない状況もある。市や市議会でも利便性向上をJRに要望している。意見を受け止め、引き続き要望していく。

質問 鉄道、バスだけでなくタクシーも公共交通であり支援が必要ではないか。

回答 本市では、深夜帯にタクシー運行がされておらず、救急時の足の確保も課題である。

一方で、タクシー事業者からはドライバーの不足が言われている。地域バス利用ではバス停まで遠い方について、タクシーによるデ

マンド交通運行事業等を実施し、支援も行っている。

意見 山田線ではなく、106バスがあればいいという声もあるようだが、公共交通がないと移動できなくなる人もいる。高校生も山田線不通時は宮古まで送迎しないといけないと聞いている。ガソリン代もかかるし時間もあり大変な苦労だ。もっと実情を聞いて県へ要請してほしい。

その他にも多数の質問意見をいただきましたが、スペースの都合上一部の掲載となっております。たくさんのご意見をありがとうございました。



議員定数等調査特別委員会の活動報告について

議員定数等調査特別委員会では、令和4年8月5日から、人口減少の進展や、議員のなり手不足が地方議会の課題となるなか、将来にわたって住民代表機関としての機能を維持するとともに市民の福祉向上に寄与する適正な議員定数と報酬について、調査をしてまいりました。

これまで、令和5年5月24日には久慈市議会と八幡平市議会に視察研修を行い、令和6年2月から3月15日まで、アンケート調査を行いました。

令和6年7月から9月まで、「議員と語っぺす！MTG」と題して、13回にわたって市民の皆さんと意見交換を行いました。これらを踏まえて、委員会では次のとおり結論を出しました。

① 議員定数については、「議会の役割と機能を維持するためには、3つの常任委員会を維持する必要がある」「常任委員会の委員は、最低6人必要である」「3常任委員会×6人＋議長＝19人」が現行の3常任委員会を維持するために必要な最低限の人数であることから、

議員定数は3人減の19人とする。

② 議員報酬については、アンケート調査では「増やすべき」との意見は少数であったが、議員報酬の推移と背景を説明した「議員と語っぺす！MTG」では、議員には福利厚生が無いこと、議員報酬は、地方交付税で賄われていることなどを説明したところ、議員報酬の増額に理解を示す方が多数であったことから、「増やすべき」との方向性が全会一致で確認された。

令和6年12月24日に、橋本議長、竹花副議長、田中議員定数等調査特別委員会委員長が、市長へ議員報酬の増額に向けた要望を行いました。



政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和5年度は19名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

また、議員ごとの収支報告書をホームページでご覧いただけます。

令和5年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧（令和5年度在籍議員） (単位：円)

議席 番号	議員氏名	交 付 決定額	支出額	返還額	支 出 実 績	内 訳						
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	その他経費
1	畠山 智章	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
2	田代 勝久	150,000	50,390	99,610	50,390	0	20,400	0	11,990	0	0	18,000
3	古舘 博	150,000	51,656	98,344	51,656	0	0	0	29,806	3,850	0	18,000
4	中嶋 勝司	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
5	今村 正	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
6	白石 雅一	150,000	73,280	76,720	73,280	0	55,280	0	0	0	0	18,000
7	木村 誠	150,000	71,124	78,876	71,124	0	0	0	53,124	0	0	18,000
8	西村 昭二	150,000	124,684	25,316	124,684	0	53,560	0	53,124	0	0	18,000
9	欠員											
10	小島 直也	150,000	96,420	53,580	96,420	0	53,560	0	24,860	0	0	18,000
11	鳥居 晋	150,000	44,512	105,488	44,512	0	0	0	26,512	0	0	18,000
12	欠員											
13	伊藤 清	150,000	29,160	120,840	29,160	0	0	0	11,160	0	0	18,000
14	高橋 秀正	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
15	工藤 小百合	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
16	坂本 悦夫	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
17	長門 孝則	150,000	96,571	53,429	96,571	56,920	0	0	21,651	0	0	18,000
18	落合 久三	150,000	30,210	119,790	30,210	0	0	0	12,210	0	0	18,000
19	松本 尚美	150,000	14,256	135,744	14,256	0	0	0	14,256	0	0	0
20	田中 尚	150,000	85,423	64,577	85,423	0	0	0	67,423	0	0	18,000
21	竹花 邦彦	150,000	87,535	62,465	87,535	0	0	0	69,535	0	0	18,000
22	橋本 久夫	0	0	0	0							
合 計		2,850,000	963,221	1,886,779	963,221	56,920	182,800	0	395,651	3,850	0	324,000

補欠選挙で当選した議員を紹介します

	氏名	ささき まこと 佐々木 真 琴
	住所	崎鍬ヶ崎
	常任委員会等	教育民生常任委員会、議会広報編集委員会
	会派	みやこ未来推進クラブ
	氏名	みずき たかし 水 木 高 志
	住所	八木沢
	常任委員会等	教育民生常任委員会
	会派	みやこ未来創造クラブ
	氏名	やまざき ひろ 山 崎 高 広
	住所	音部
	常任委員会等	産業建設常任委員会
	会派	みやこ未来創造クラブ
	氏名	さと かずみ 佐 藤 和 美
	住所	末広町
	常任委員会等	総務常任委員会
	会派	みやこ未来創造クラブ

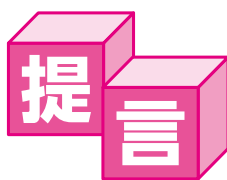
追悼

せきぐちまさお
関口正峰 議員



去る令和6年11月24日、本市議会議員であった関口正峰氏が、ご逝去されました。66歳でした。謹んでご冥福をお祈りします。

これを受けて市議会では、12月2日の本会議において議席に花を供え、議会を代表して橋本久夫議長が、追悼の辞を奉呈しました。



市へ政策提言を提出しました

市議会総務常任委員会は、市へ「空き家等対策について」の政策提言書を提出しました。

令和6年11月5日、橋本議長、竹花副議長、総務常任委員会の松本委員長を始め、委員が出席し、桐田副市長へ政策提言書を手渡しました。

提言書は、総務常任委員会が調査・研究したもので、市内6カ所での市民との意見交換及びアンケート調査の実施や、県外の先進自治体への視察を基に、次の4点について提言しました。

1 新たな条例制定について

空き家等の施策展開において、市民の認知度が高いとは言えず解消と利活用の理解と協力が必要と思うことから、現状の「空き家等の適正管理に関する条例」に加え、利活用と市民の安全を図るための「応急、緊急対応を定める条例」の制定をし、管理に關する責任の明確化を早急に検討すること。また、制定過程において市民との情報共有と理解、協力が進むよう取り組むこと。

2 市民の空き家等の対策の現状認識について

特定空き家、管理不全空き家に対

する市民の理解度が高いとは言えないことから、広報誌やホームページ等で周知を継続すること。また、空き家等の存在を「見える化」するため、空き家の所在を地図上に表示しマッピングすること。

3 空き家バンク制度の拡充について

空き家所有者、市民に周知する手法等を官民連携で検証・検討し、認知度を高めて登録物件を増やすこと。また、バンク登録物件の情報発信についてSNS等の活用を検討し取り入れること
他10項目

4 空き家対策、支援制度について

自治会、町内会等と連携した空き家に関わる事業の構築を検討すること。
他8項目

※提言の詳細な内容については、宮古市のホームページ 宮古市議会 議会の活動 議会の提言等をご覧ください。

編集後記

き お
に お

編集委員
古 舘 博

新年あけましておめでとうございます。輝かしい新しい年が始まりました。昨年同様本年も引き続き議会広報「羅針盤」をよろしく願っています。

昨年8月の盛岡市を襲った局地的大雨で線路等が被災し、運休が続いていたJR山田線が、災害復旧作業が順調に進み当初予定より早く12月20日全線復旧し定時再開となりました。

全線再開とてもうれしく思います。観光客の増加も見込めると思われませんが、これまでお子さんの通学の送迎をしてこられた親御さんのご苦労にも頭が下がる思いです。これを機にJR山田線が、定時性の実行が伴うことを願うだけです。自分もこのことが確約されるのであれば、列車利用を行いたいと思います。時間を見ながらJR山田線、三陸鉄道、JR八戸線、銀河鉄道を利用した列車旅行を楽しみたいと思っています。厳しい寒さが予想されております。市民の皆様、お身体を大切になさってください。

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 畠山 智章
編集委員 佐々木 真琴
古 舘 博
木 村 直也
小 島 誠



近年の海洋環境の変化により、地場採苗による稚貝の確保が困難になっている現状があるため、宮古漁協の細越伸様にお話を伺いました。

去る9月定例会議において補正予算の中で可決されたホタテ稚貝購入支援事業により、宮古漁協が市外の漁協からのホタテ稚貝の購入に105万円の費用を補助しました。



宮古漁業協同組合 細越伸 指導課長

——海洋環境の変化により稚貝の確保が困難になっていると伺っていますが、稚貝確保の数値的な変化の推移はどのようなものですか。

細越 ホタテの稚貝確保にはまず採苗袋というもので、北の海流から流れ着くものを採取していましたが、その稚貝の種が海流の変化により採れなくなっています。10年ほど前には約1万個

ほどの種を確保できていたのに対し、近年は3千個ほどまで減少し、ここ1、2年は全くとっていいほど採れなくなっています。

——今後の採苗袋での種の確保の見通しは立ちますか。

細越 採苗に関しては、元々確保量の見通しが立つものではなかったのですが、近年の確保量の少なさにはホタテ養殖の事業者さんも

困っているところです。

——今回のように稚貝の確保が困難に陥るのは、今後でも継続して起こりうるものでしょうか。

細越 採苗の問題に関しては宮古漁協でも調査はしておりますが、今後いつ何時採苗ができなくなるかは分からない状況です。海流の



問題が今すぐ改善できるわけでもなく、採苗の確保の問題は岩手県全域での問題となっています。

——今回と同様の補助金は今後も必要になると思いますか。

細越 種の確保は今後も見通しが立たないため、養殖事業者のためにも継続的に補助を頂けたらと思います。

——今後の宮古市全体での水産業はどのような方向性で進んでいくと思われますか。

細越 ホタテの稚貝の確保量の減少、秋鮭の漁獲の減少と大変な部分もありますが、トラウトサーモンのように新たな水産資源の安定的な確保に向け県や市と協力し尽力していきたいと思っています。